
論 説

文化観光の持続可能性と地域づくりについての考察

— 事例の比較検討を通して —

渡 部 薫

1. はじめに——研究の背景と目的

観光は、地域経済にとっては地域を活性化させる一つ的手段として捉えることができる。とりわけ日本では、既に縮小し始めた国内人口により減少する需要を埋めるべく交流人口の増大が地域の活性化にとって重要であり、そのために多くの地域において観光に関わる形で地域づくりが展開されている。文化観光もその一つである。

文化観光は文化を活用して観光という経済目的を満たそうとする活動であるため、文化と経済の関係という文化経済学の根本的なテーマに関わるものである。デヴィッド・スロスビーは、文化観光について、「観光の経済的及び文化的側面の交点にある主要な問題とは、観光産業を運用する経済的インセンティブと、観光が影響を与え依存する文化的価値との間で起こりうる軋轢を処理しなければならないことである」(2001：p202)と論じており、持続可能性という問題が主要なテーマになることを指摘している。本稿では、この問題を文化観光の持つ文化的側面と経済的側面の関係に地域の人々によって展開される地域づくりが介在し、それによって地域の文化を維持・支え、文化観光を支えるとした場合、それがどのように持続可能であるかという問題として捉えたい。

日本では、観光まちづくりという概念があり、「地域が主体となって地

論 説

域のあらゆる資源を活かすことによって交流を振興し、活力ある地域を実現するための活動」(西村 2002: p21)として定義されるが、そこでは、行政ではなく地域の民間の人々がイニシアティブを取って行う活動に焦点が置かれている。地域が自立して活性化を図っていくためには、結局は、営利も非営利も併せて民間の人たちの活動が展開し地域を牽引していく必要があるからである。本稿は、文化観光に関わる民間の地域づくり活動に焦点を当て、それによる文化観光の持続可能性のメカニズムについて追究するものであり、文化観光を支える地域づくり活動が形成・推進され持続的に展開していくためには何が必要か、どのようなプロセスが介在するかという問題を設定して検討する。

対象としては、地域づくり運動の一つのタイプとして、民間の活動が中心かつ起点となって起こる、民間主導／非行政主導、明確な全体計画がない／創発的、理念志向型／非利益主導型として整理される地域づくりの動きを取り上げ、その形成・推進と活動の持続的な展開を支える枠組み・基盤、すなわちプラットフォームの形成という視点を軸に、さらに地域づくり活動の目的として社会的価値の創造・実現という視点を導入して検討する。ここで、明確な全体計画がない、あるいは創発的というのは、予め計画されたシナリオに基づいて事業を組み立てていく中で活動を起こしていくというのではなく、すなわち、全体をコントロールしようとする視点をもたず、創発という言葉が語るように状況の中から生まれる活動が地域づくり全体を動かしていくような運動のスタイルを指す。また、ここで取り上げるのは、一般的な営利目的の経済活動が地域を牽引していくものではなく、何らかのヴィジョンや理念に基づいて地域の公共的な問題に取り組んでいこうとする、公的志向性をもった活動が中心となる⁽¹⁾。もちろん、このような活動に行政が関わったり、あるいは、行政の政策に活動が関わったりするケースも排除するものではない。

本稿は、以下、次のような順序で議論が展開される。まず、研究の理論的枠組みについて論じ、文化観光の地域づくりをめぐる基本的論点につい

文化観光の持続可能性と地域づくりについての考察

て検討する。そこから文化観光に関わる地域づくり活動がどのようにして形成され推進されていくか、そしてそのような活動が持続的に展開していくための地域づくりの社会的枠組みとしてのプラットフォームがどのように形成され維持されるかという重要な論点に焦点を当てて検討する。次に、このような理論的枠組みに基づいて、文化観光に関わる日本の2つの地域づくりの事例を取り上げ分析し、そこから文化観光の持続可能性を支える地域づくりのあり方について考察を行う。

2. 研究の理論的枠組み

(1) 基本的論点

文化観光の持続可能性をどう見ることができるか。基本的な論点を挙げてみたい。

まず、冒頭でスロスビーの議論を引用したように、文化観光という経済的活動が持続的に成り立つためには、文化と経済が両立することが必要である。すなわち、資源となり経済活動に恩恵をもたらす文化が一方的に経済活動に活用されることによってその文化的価値が損なわれる、少なくとも低下することになった場合には、経済活動が文化から受ける恩恵も低下することになり、当然文化観光は持続できないことになる。これは、観光の対象となるのが地域の文化の場合重要な問題となる。したがって文化観光が持続可能であるためには、地域の文化が経済に恩恵を与えるだけでなく、経済によって支えられるという相互依存的な関係が必要なのである。

文化的価値への影響を考えた場合、経済が直接文化を支えるというよりは、その間に一種の公共圏を想定し、それを通じて地域の文化が支えられると考えた方がいい。そうすることで、経済の直接的な文化への作用を避けることもできる。スクリードは、文化がその価値を維持するためには経済から準自立的な立場を確保することが重要であると論じている (Skrede 2015)。これは、文化を維持、支える活動の推進とその持続可能性を支え

論 説

る枠組みについての問題である。このような公共圏が形成され、それを通じて地域の文化を維持、支えるためには、地域の人々によるそれを目的とした活動が必要であり、また、活動自体を支える地域内のアクター間の地域づくりに関わる何らかの枠組み、プラットフォームが必要である。このような活動がどのように形成され推進されるか、そのためには、活動を支える枠組みがどのように形成され、かつ維持されるか（活動が持続的であるためにはそれを支える枠組みも持続しなければならない）について検討することが必要である。

このように地域の文化が公共圏によって支えられるとしても、このような活動によって支えられたものが公共圏であるためには、当然、一部の人たちに占有されるものであってはならない。地域の文化である以上、一部のアクターだけに関わるのではなく、広く一般市民が地域の文化を維持、支える活動に参加することが望ましい。それによって維持されたり、付加価値が加えられたりしてはじめて、文化は地域の市民の文化といえることができる。では、どのようにして広範な市民の参加を招くことができるのであろうか。

最後に、文化観光は地域の文化を主要な資源として活用する機会が多いが、現在では、それに加えてアートや文化を新しく導入することによって従来の地域の文化に何らかの価値を付加する試みが増えてきている。ここでは、このような導入された文化・アートは地域の文化とはどのような関係になるのか、観光の地域づくりにはどのように影響するのかについて検討する必要がある。これに関しては、アートが地域づくりの場に用いられることによって市民の積極的な参加が得られることが国内外の多くの事例から報告されている⁽²⁾。

以上見てきたところから、本稿のテーマである民間の活動が支える文化観光の持続可能性という問題において核となる論点である、文化を維持、支える活動の形成・推進、及びこのような活動の持続可能性を支える枠組みについて詳しく検討してみたい。

(2) 活動の形成と推進

民間主導といっても多くの地域づくり活動は非営利の側面あるいは公的志向性を持っており、そのような活動が上述した地域の文化を支えている。何が民間のアクターにそのような活動を起こし、推進させていくのであろうか。この問題について、最初に非営利・公共的活動を支える民間の人々の自発性や自律性がどこから生じるのかという問題から考えてみたい。これは活動の動機付けの問題と見ることができるが⁽³⁾、一般に地域づくりでは、地域への思いや地域の課題への関心が活動の重要な動機となっているケースが多い。地域の文化は、地域の固有の価値を体現している財であり、それによって人々の地域アイデンティティやシヴィックプライドにはたらかけるような性格をもっている。地域アイデンティティについては、Miles (2005) が論じるように、人々の関心を地域に向けさせ地域に対する取組みを支える役割を期待することができ、地域の再生が成功するためには非常に重要なものと考えられる。こうした関心の中から地域の課題を解決し、地域に対して描く理念やヴィジョンを少しでも実現させたいとする活動を生み出す可能性を見ることができる⁽⁴⁾。

これは地域づくりにとって不可欠な要素ではあるが、それだけでは、活動の形成や推進を説明することはできない。地域に対して描く理念やヴィジョンが活動として具体的に成立し、推進されるためには、地域において実現すべき何らかの社会的価値⁽⁵⁾の創造あるいは提供を伴う必要があるのではないか。これは、理念やヴィジョンが具体化されたものということができる。このような社会的価値の創造・提供を伴うことで地域づくりの活動が現実に発進されると考えることができる。では、このような社会的価値の創造・提供という観点から捉えられる活動の形成は関連する議論ではどのように説明されるのであろうか。地域づくりに関する議論では、まず、地域に関心のある人たちの思いがミッションとして具体化され共有化され、さらに、専門的知識を持っている人たちが参加して形成する関係の中で実現したい社会的価値を事業化することにより活動が生成されると論じられ

論 説

ている（川原 2011）。また、ソーシャル・イノベーションに関する議論では、まず社会的課題が認知され共有化され、それに関心のある人たちが構成する関係の中で展開される相互作用を通じて社会的課題の解決に関わる新たな社会的価値を生み出し、その実現を目指して新たな事業が生まれることが論じられている（谷本 2013：p25）⁽⁶⁾。2つの議論に共通するのは、新たな活動の形成においては地域への思いあるいは社会的課題の認知が共有化されることで活動形成に動き出し、具体的な活動の実現においては何らかの社会的価値の創造を伴うこと、そこではそれに関わる人たちの間で形成される関係の場が重要な役割を果たしていることである。

(3) 地域づくりのプラットフォームと〈場〉の形成と再構成

このような関係の場は、活動の形成だけでなく、その後の活動を支える地域づくりのプラットフォームの基礎になると考えられる。地域づくりのプラットフォームとは、都市計画学を中心とする地域づくりの研究から生まれた概念で、個々の活動を育み・支え、地域づくりのための共同や連携を推進する役割を担う社会的枠組みのことを指し、本稿の場合では地域づくり活動が持続的に展開することを支え、それによって文化観光が発展していくために重要なはたらきをすると考えられるものである⁽⁷⁾。上述したような地域づくりに関わる人たちの間で形成される関係の場は、関わるアクター間の相互作用の積み重ね等を通じて地域づくりにおける意義や重要性が明確化することによって、すなわち、関わるアクターたちの中でその存在や役割が明確に認識され、その機能を高めていくことによって、プラットフォームとしての実質を高めていくことになる。これは、必ずしも組織化されたり、制度化されたりすることを意味しない⁽⁸⁾。関わるアクター間の相互作用によって創り出される状況が実質的に上述の機能を果たすことが重要なのである⁽⁹⁾。

このような関係の場、あるいはプラットフォームについては、理論的には〈場〉⁽¹⁰⁾の概念によって説明できる。〈場〉は、経営学上発展してきた

文化観光の持続可能性と地域づくりについての考察

概念で、関心を共有する多様なアクターが相互作用するような関係の一種の結節点を指し、その中で知識や価値が生まれる可能性に関心が向けられている⁽¹¹⁾。〈場〉の概念を発展させてきた野中郁次郎は、〈場〉をアクター間の物理的、仮想的あるいは心理的な共有空間として捉え、その相互作用の中で知識創造が行われるものと見ている（野中・紺野 1998）⁽¹²⁾。この概念のもう一人の主要な提唱者である伊丹敬之によると、〈場〉とは、「人々が参加し、意識・無意識のうちに相互に観察をし、コミュニケーションを行い、相互に理解をし、相互に働きかけあい、共通の体験をする、その状況の枠組みのことである」（伊丹2000：p4-5）と定義される。伊丹は〈場〉を相互作用の「容れもの」とも呼んでおり、その中ではコンテクストを共有するメンバー間で目的あるいはミッションの実現に向けた相互作用が行われ、この相互作用を通じて情報集合（認識）が変化すると論じている。情報集合について伊丹は、別の表現で共通理解と心理的共振という言葉で説明するが、情報集合の変化という言葉で伊丹が意味しているのは、メンバー間の共通理解（認識）が高まり、心理的共振を得ることによってメンバー間の協働的行動をもたらすことである。このような〈場〉の概念は、上述したようなソーシャル・イノベーションの例に見るように、地域における事業の創造・発展の分析に応用され研究の蓄積を得ている。〈場〉は地域内において通常一つの活動領域に複数形成されるが、地域づくりにおいても同様であり、それらの〈場〉の間でも相互作用が展開されている。目的やミッションが共有され強い相互関係をもつ場合には、複数の〈場〉の集合体は一つの統合的な〈場〉を形成することになる。

次に、〈場〉の形成、ここでは文化観光の地域づくりに関わる〈場〉の形成について考えてみたい。一つは、政策に基づいた何らかの制度的取組みがあり、それに関わるアクターが集まって相互作用する中でそのような〈場〉を構成するケースである。このケースでは政策に基づく公式的組織が母体となるものの、〈場〉自体は公式のものではなく、メンバー間の公式・非公式の相互作用から生まれる非公式の、別の言葉でいうと行政の取

論 説

組みとは異なる関係に基づくものである。

では、民間のアクターたちによる自発的な取組みでは、どうであろうか。まず、〈場〉の前提となる協働関係の形成について地域の文化との関わりで考えてみると、文化には人々に作用して協働を促す力があることが論じられている。竹口弘晃は、文化資源学における文化を「働きかけの対象となる可能性の束」(佐藤 2011: p17)であり、人々の働きかけによって資源化されるものとして捉えられるという議論を引用して、文化は資源化される過程においてそれに参画するアクター間の利害調整や交渉を通じた共通理解と協調的な関係の構築が求められると論じる(竹口 2013: p94)。また、文化に関わるプロジェクトや活動が人々の参加を促し、協働の形成あるいはソーシャル・キャピタルの形成に貢献するという点については、多くの研究で指摘されている(Kay 2000、松本・市田・吉川・水野・小林 2005、吉田 2012、鷺見 2014、Sacco and Blessi 2009、Ferilli, Sacco and Noda 2015)。吉田は、観察したアートプロジェクトでは通常地域づくりでは容易に起こらない人的協力・ネットワークがプロアクティブ化したと論じている(吉田 2012: p97)。

具体的な〈場〉の形成については、再び伊丹の議論を参考としたい。伊丹は、〈場〉の成立要件として参加するメンバーが共有するものをもってることと論じ、典型的なものとしてはアジェンダ、解釈コード(情報はどよう解釈するべきか)、情報のキャリアー(情報を伝えている媒体)、連帯欲求の4つを挙げている(伊丹 1999: p79-80)。要するに、メンバーが参加して相互作用するためのコンテキストが形成されることが必要なのである。同じ地域において地域づくりに関心のある人たちにおいてはこれが形成されることは難しいことではない。すなわち、地域づくりのアクターたちにおいて目的、ミッションあるいは目指す方向の共有と連帯あるいは共同しようとする意思が共有されている場合、コンテキストの基本的な土台が醸成されていると見ることができる。その上で、それに基づいて相互作用が行われる場合、その積み重ねの中からコンテキストがアクター間に

文化観光の持続可能性と地域づくりについての考察

共有され〈場〉が形成されていくと解釈することができる。

ここでコンテキストが〈場〉の形成に対して意味するところを改めて考えてみたい⁽¹³⁾。コンテキストという概念には広い研究の背景があり⁽¹⁴⁾、言語学の領域で使われ始め、その後心理学や社会学、人類学、広い意味での文化研究へと広がり、さらには、本稿の〈場〉の議論に関わる経営学や組織論、地域デザインに関する研究にも適用されるようになってきている。コンテキストとは、簡単に言えば、人々の認知や行動を支える構造的前提または解釈枠組みのことであり、人の行為に意味を与えるもの（古賀 2007：p98）と捉えられる。ここでは、コンテキストの概念を経営学における知のマネジメントの領域に適用している寺本義也の議論を取り上げたい。寺本は、組織で生み出す知識等をコンテンツとして捉え、コンテンツはその置かれたコンテキストによって価値や意味が異なってくるとして知の創造におけるコンテキストの役割を論じている。寺本によると、エスノメソドロジーでは、コンテキストは行為や発話に特定の意味を与える（コンテキスト表示性）一方、そのコンテキスト自体が行為や発話によって生み出される（コンテキスト再帰性）ことになる⁽¹⁵⁾と論じる。コンテキスト上の行為や活動はコンテキストによって意味を与えられるだけでなくコンテキスト自体を生み出す可能性を持っていることになる。コンテキスト表示性については、寺本は企業等の組織において生み出される知識等のコンテンツがコンテキストによって価値や意味が変わってくると論じる。コンテキスト再帰性については、寺本が引用しているように、西垣の情報学やルーマンの社会システム論に同型の議論を見ることができる。ルーマンの議論を取り上げると、ルーマンはその社会システム論において、ヒト自体ではなく、ヒトの行う「コミュニケーション」を社会システムの構成要素とみなすモデルを導入し、コミュニケーションが再帰的・自己言及的に新たなコミュニケーションを算出し続けることにより社会システムが構成されると主張する（Luhmann 1984）。社会学ではギデンズも、相互行為と構造との関係について、構造は相互行為のあり方を規定し、あるいは可

論 説

能にする条件であるとともに、相互行為によって絶えず生産・再生産されると主張しており (Giddens 1991)、やはりコンテキスト再帰性との同型性を見ることができる。

寺本は、このコンテキスト再帰性の議論を発展させて、コンテキストが参加者の関係性の変化や新たな参加者の加入等によって相互作用を通じて変化する可能性に基づき、知のマネジメントの立場から、参加者の相互作用を通じて既存のコンテキストを転換し、新たなコンテキストを創造（止揚的融合）するマネジメントの重要性を主張する（寺本2005：p81-2）。このようなコンテキストの転換を図ることによって、コンテンツの多様な意味や価値を創出できるというのである。寺本の主張は、行為や活動がコンテキストによって意味や価値が与えられていることから、コンテキストを転換させることによってコンテンツの新たな意味や価値を生み出すことができるという含意を引き出しているのである。寺本は、コンテキストの構成要素として、コンテキストのメンバーとしてそれを構成するアクター（主体）、アクター間の関係性、コンテキストを支える価値の3つを挙げ、それぞれにおいてコンテキストの転換を見ることができるとする。さらに、寺本・原田（2006）は、これら3つに加えてアクター間の相互作用を構成要素に加えて4つのコンテキスト転換を主張する。

寺本の議論は、コンテキストの役割を企業等の組織において想定されるコンテキストの中で展開するコンテンツの価値をどう生み出すかという議論に向けられている。本稿における〈場〉の議論においては、〈場〉の中で生み出される価値やそれに伴う活動の創造について論じているが、上述のようなコンテキストの議論は企業組織に限定されるものではなく〈場〉の中に見られるコンテキストに対しても適用可能であり、寺本も、〈場〉の概念に密接に関連していると論じている⁽¹⁶⁾。この議論を地域づくりの〈場〉に導入すると、ここで得られるのは、既存のコンテキストに新たなメンバーが参加する等によって異質なコンテキストが持ち込まれることを通じて新たなコンテキストを持つ場が再構成される可能性が生まれるという解釈で

文化観光の持続可能性と地域づくりについての考察

ある。寺本はコンテキスト転換によって既存のコンテンツの新たな意味や価値を生み出す可能性を論じるが、〈場〉においては、伊丹が論ずるメンバー間の相互作用による情報集合の変化という議論に目を向けたい。伊丹は、情報集合の変化によってメンバー間の共通理解（認識）の増進と心理的共振によって協働的行動がもたらされると論じているが、その協働的行動の目指すものとして本稿で論じる社会的価値の追求と実現を考えてみたい。ここで主張したいのは、地域づくりのアクターたちが地域の問題解決を目的として集まって形成している地域づくりの〈場〉においてはコンテキストの転換あるいは再構成が意味する重要なことは、伊丹が論ずるメンバー間の情報集合に大きな変化が起こり、それによって社会に対する新しい認識あるいは志向性が生まれ、そこから新しい社会的価値を求めようになる可能性を見ることができることである。そして、そこで生まれた社会的価値の実現を目指した活動が生じると考えられるのである。このようなコンテキストの再構成による新しい社会的価値の追求は、上述したコンテキストの構成要素それぞれにおいて考えることができる。

(4) 文化と経済の両立

文化観光の資源となる地域の文化を地域づくり活動が支え、それを地域づくりのプラットフォームが支えるという構造について論じてきたが、やはりそのような活動が持続可能であるためには経済的にも支えられることが必要である。ここでスロスビー（Throsby 2001）が論じる文化資本と文化的価値という概念を導入して考えてみたい。スロスビーによれば、文化を経済的な観点から文化資本と見立てた場合、生み出す価値として文化的価値と経済的価値を見ることができる。2つの価値の間では、文化的価値はしばしば経済的価値を生み出す。文化と経済が両立するためには、文化資本を活用して文化的価値を引出し、それによって得られた経済的価値から生じる経済的利益を文化資本に再投資することが求められる。この議論を地域の文化に基づく文化観光に適用すると、文化資本としての地域の文

論 説

化から生み出される文化的価値が文化観光の資源になることによって経済的価値を生み出すことになるが、ここから得られた利益を地域の文化に再投資することになる。このような循環が形成されることによって文化観光は持続可能になる。地域づくり活動がこのプロセスに介在する場合は、公共的な側面をもったこの活動は地域の文化の魅力を維持あるいは向上、すなわち文化的価値を高めるように働くことになるが、非営利のこの活動がどのように維持されるのかがこの循環の持続可能性にとって問題となる。

本稿の以下の議論では、本章で活動の形成と推進及びそれを支えるプラットフォームの形成・再構成という視点を軸に行ってきた検討に基づき、事例の分析を通じて文化観光を支える民間の地域づくり活動の形成・推進及びその持続可能性を支える条件やメカニズム、あるいはプロセスについて追究する。

3. 事例の検討：長浜市と別府市

文化観光による地域づくりの事例として、滋賀県の長浜市と大分県の別府市を取り上げる。いずれも民間主導の地域づくり活動に支えられて文化観光が展開した事例である。事例の検討は、関係する団体が発行している一次資料及び関連する資料と関係者への聞き取り調査の分析により行った。

(1) 長浜市⁽¹⁷⁾

滋賀県長浜市の衰退した中心市街地において、「黒壁」と呼ばれる新しい事業が登場し活動を展開することによって生み出された地域づくりの運動が地域を変え活性化に導いた事例である。ここでは、黒壁の活動やそれが創り出した機運の中で行われた大規模なイベントが生み出した状況が現在に至る長浜の基本的な地域づくりの骨格を形成した、1990年代から2000年代前半にかけての時期に焦点を当てる。

1) 黒壁の活動の登場と展開

長浜市は、滋賀県の北東部に位置する、人口約11万9千人（2016年6月現在）の小規模な都市である。豊臣秀吉が城下町として築いたことに由来しており、それに関連する伝統が、江戸時代に入って城が取り壊された後も綿々と受け継がれ、現在の黒壁の地域づくりにもつながっている。歴史的に交通の要衝としての位置を利用して商業の町として発展してきたが、1980年代末頃には、その中心部は地方都市の中心市街地の例に漏れず、激しい衰退に見舞われ、空き店舗が目立つような状況になっていた。それに対して、市としても何も手を打たなかったわけではなく、80年代には、長浜市博物館都市構想の策定、長浜城歴史博物館開館、風格ある建物を表彰する制度の発足など、ハード、ソフトの事業を展開していた。しかし、中心部の活性化にはつながらなかった⁽¹⁸⁾。

そのような頃、黒壁が登場する。黒壁は、正式には株式会社黒壁と称し、中心市街地の元銀行で当時キリスト教の幼稚園であった歴史的建造物、通称「黒壁銀行」の活用を目的として、長浜市と地元民間企業の出資により設立された第3セクターである。黒壁の中心となったのは、笹原司朗氏と伊藤光男氏で、ともに中心市街地の商店主ではなく、市の郊外地域で非商業の事業を営んでいる事業家である⁽¹⁹⁾。両氏は、まちのひとつのシンボルであった黒壁銀行が売却され、取壊しの危機に直面したのを機に、買い戻し、その上で保存・活用し、それを核にまちを活性化させようと図ったのである。笹原氏たちの行動を動機づけたのは、かつて町衆といわれた中心部の商店の人たちが支えてきた長浜の伝統行事である「曳山まつり」がまちの衰退により支えきれなくなってきたことに対する危機感であった。これは街並みについてもいえることであった。長浜の固有の文化である曳山文化を維持し、街並みを保存・再生していくためには、まちは以前のように活性化させる必要があったのである。

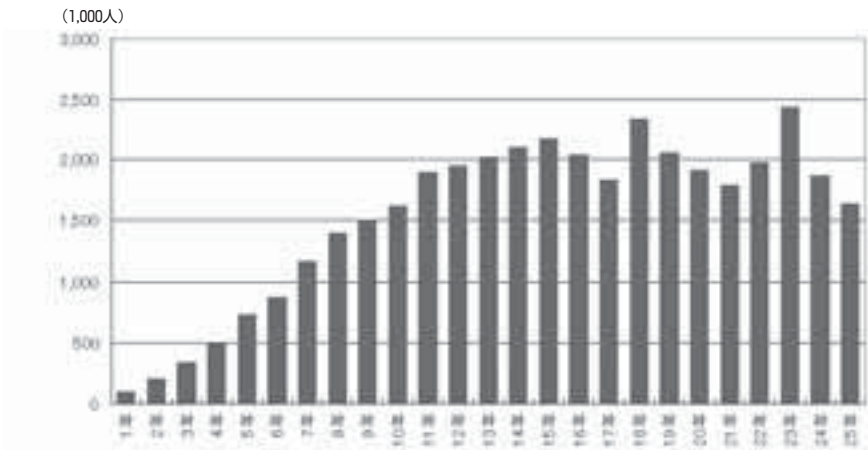
黒壁は、1989年に3店舗からなるガラス館としてよみがえり、1991年には4店舗開店というように積極的に事業を進めていく。その事業内容とし

論 説

て長浜の地場産業ではなかったガラス事業——ガラス製品の製造・展示・販売——を選択したのは、ガラスには、歴史、文化、芸術性があり、世界に発信できる国際性があるという理由からである。事業は、伝統的な建築物である黒壁の店舗としての再利用を通じての町並みの保存・整備、さらには新しい文化的魅力の付与という側面を伴っていた。さらに、他の事業者が黒壁の活動やその考え方に共鳴して参加したり⁽²⁰⁾、市外の企業と連携を行ったりして、事業を拡大していき、現在では、黒壁とそのグループ店は34店舗に及んでいる。

このような黒壁の事業の展開によって、また、開業直後からメディアが大きく取上げてきたこともあって、長浜への来街者数は順調に増加する。開始当初の1989年には10万人だったものが、2000年には200万人に達している。来街者数の増加に伴って黒壁の収益も順調に拡大する。他の商店も黒壁の活動に影響を受け、営業を再開したり、積極的な経営に乗り出したりするところも増えてくる。その結果、中心市街地の空き家・空き店舗は減少し、その後の15年間の間にまち全体で500近い店舗のうち半数近くが、再オープンまたはリニューアルをしている。

図 1：滋賀県長浜市中心市街地・来街者数の推移



出典：株式会社黒壁 URL, <http://www.kurokabe.co.jp/about/company.html>,

2015年8月20日

2) 秀吉博の開催と地域づくりネットワークの形成

黒壁は、まちを活性化するという目的を、まちなかでの事業を拡大し、空き家・空き店舗を埋めていくことだけではなく、長浜の地域づくり推進のネットワークの核⁽²¹⁾として活動することでも果たしてきた。また、黒壁の活動は、商店などの事業的側面に影響を与えただけではなく、多くの市民活動組織も黒壁に触発されて誕生しており、黒壁はこれらの市民活動組織ともネットワークを形成している。黒壁による地域づくりのネットワークは、他にも、黒壁の事業のネットワークを含み、長浜青年会議所やそのOBである笹原氏らの個人的なネットワーク、市や商工会議所等との組織的なネットワーク等と結びつきを深めながら、全体としてネットワークが拡大・複合化していった。しかし、他方で、商店の組織等のネットワークなど市内には他にもネットワークが存在し、次に見る北近江秀吉博覧会の開催までは、相互の交わりがないまま並立している状況であった。以上のように、90年代半ば頃には、このような市民活動組織の叢生、黒壁を中心とした地域づくりのネットワークの拡大・複合化、そしてこれらの動きを受けた行政や商工会議所等の地域づくりへの関与等、長浜の地域づくり活動は全体的に活況を帯びるようになっていった。

このようなとき、1996年に、市を挙げて、当時のNHK大河ドラマ「太閤秀吉」にあやかった「北近江秀吉博覧会」が開催される。この秀吉博は、「フィナーレからプロローグへ」というコンセプトのもとで、長浜のこれまでの歴史や伝統、秀吉から始まるまちづくりを改めて見直し、長浜市の今後の歴史に新たな道を開こうとするものであった。長浜の地域アイデンティティに訴えるこのイベントは強い求心力をもっており、市民団体や多くの市民——1000人ももの市民ボランティアが活動した——が参加した。運営については、行政は大枠を示すだけで交通・駐車場対策を行う等の黒子に徹し、全体的には市民に任された。

このイベントでは、市民有志からなる実行委員会と運営委員会を中心に博覧会のあり方と運営について検討が重ねられたが、黒壁、青年会議所メ

文化観光の持続可能性と地域づくりについての考察

を設立、これが今では中心市街地の地域づくりにおける中核的な存在となつてきており、地域づくりのネットワークは多核化しつつある。

(2) 別府市⁽²⁵⁾

大分県別府市の、多数の地域づくり活動が相互に連携しながら全体として一つの運動体を形成している事例である。別府市では、1990年代後半から温泉観光や温泉文化と結びつく形で地域づくり活動が活発化し、その後2000年代に入って登場するBEPPEU PROJECTというアートNPOによる活動が契機となって市民の文化活動に大きな影響を与え、別府市の地域づくり活動全体に新たな活力を注入している。

1) 別府八湯のまちづくり運動の展開

別府市は、大分県東部に位置し、長浜市とほぼ同規模の人口約12万2千人（2016年6月現在）の都市である。戦後、源泉数においても湧出量においても全国一という温泉を中心とした観光都市として発展してきた。ホテル、エンターテインメント、店舗、その他多くの事業が別府の温泉を訪れる観光客に大きく依存している。しかし、日本社会の成熟化とともに新しい旅行スタイルが求められるようになり、別府の旧式の観光業は次第に人気を失うようになった。観光業の衰退は市の経済、社会に大きな影響を与えたが、とりわけその影響は中心部で大きかった。

そのような状況において、別府の将来に危機感を覚えた民間の人たちの中から若手の経営者中心の研究会・別府観光産業経営研究会（以下、観光産業研究会と略称）が別府の活性化に向けた動きを起こす。1996年に、この研究会の呼びかけで八湯と呼ばれる別府の8つの温泉地区の代表者も参加して「別府八湯勝手に独立宣言」を行う。これは、地域の個性を活かした地域づくりを誓うもので、八湯が自立・連携しながら地域づくりを進めるという方向性を打ち出すことになる。同時に、観光産業研究会の一部のメンバー間で行われていたパソコン通信をベースに「別府八湯メーリング

論 説

リスト」というインターネットのネットワークが構築され、それによって地域づくりに関わる情報交換・共有が行われるようになった⁽²⁶⁾。

1998年には、中心市街地の温泉のシンボリック的存在であった竹瓦温泉の保存の問題が契機となって、観光産業研究会の主導で竹瓦フォーラム⁽²⁷⁾が開催され、ここから別府八湯竹瓦倶楽部が結成される。そして、この竹瓦倶楽部により、「別府八湯ウォーク」⁽²⁸⁾、「別府八湯温泉博覧会」⁽²⁹⁾等の、その後も続く重要なイベントを含む地域づくりの数々のプロジェクトが企画・実施されていく。

竹瓦倶楽部からは、その構成メンバーによって、そして上述のプロジェクトを通じて、その後の別府の地域づくり運動を支える主要な団体である、鉄輪ゆけむり倶楽部、別府八湯トラスト、ハットウ・オンパク、自立支援センター等が結成されていく。これらの団体が相互に連携しながら別府の地域づくりを展開している状況は別府八湯のまちづくり運動といわれており、このような運動全体の中から新たな活動が生まれると同時に、個々の団体それぞれの活動による影響からも新しい活動が生まれ⁽³⁰⁾、それらがまた別府の地域づくりを支えている。

2) BEPPU PROJECTの登場とアート活動の展開

アートNPOのBEPPU PROJECT（以下、BPと略称）は、以上のような別府の地域づくり活動の動きに触発されて2005年に設立される。活動のミッションは、「アートが持つ可能性を社会化し、多様な価値が共存する世界を創造する」（NPO BEPPU PROJECT 2015）というもので、別府市においてアート活動の実践を通じて実現しようとしている。創設者であり代表の山出淳也氏は、それまでアーティストとしてパリで活動していたが、別府市内の地域づくりの状況を知って、自分もその中に参画して別府という地域の中でアートが社会に与える可能性を試したいと考えたのである⁽³¹⁾。

BPは、実際に、別府のこれまでの地域づくり運動に参加する形で、その主要なメンバーの協力を得ながら現代アートの活動を展開していく。その最

文化観光の持続可能性と地域づくりについての考察

も重要な活動が、国際的な現代アートの祭典である「混浴温泉世界」⁽³²⁾の開催である。これは、別府市や大分県、商店街連合会、経済団体、大学、地域づくりの主要なアクター等の様々な団体の支援・協力を得て2009年に開始され、3年ごとにこれまで3回開催されている。これは街自体をアート化する試みで、中心市街地を主要な舞台として別府市内の各所でアート作品の展示を中心に様々なアート活動が展開されている⁽³³⁾。このイベントでは海外を含む別府市外のアーティストの表現活動が主体となっているのに対して、2010年から毎年開催される別府アート・マンスは市民が主役のイベントで、BPは基本的に場所と機会を提供する役割にとどまり市民が自分たちのアート活動の成果を表現する機会となっている。これも市内の各所で開催されている。もう一つ重要な取組みとして、中心市街地活性化の事業としてplatformという市民のアート活動や地域づくり活動及び市民間の交流の常設的な拠点を市内中心部に8カ所設け、その運営を行っている⁽³⁴⁾。

BPの活動は、別府市に大きな影響をもたらしている。別府市では、これまで別府アルゲリッチ音楽祭という国際的なイベントを除いて、特に文化や芸術に関わることは少なく、市民の認識としても文化と結び付けて自分たちの地域を捉えることはなかった。そこにBPは、市の空間を使って開かれた形で文化・芸術を、しかも、温泉文化等の地域の文化を尊重しこれと結びつける形で市民に提示した。当初は、現代アートを地域社会の中に持ち込むことに対して地域づくりのアクターや一般市民の中には違和感を覚える人も多く、地域づくりのメンバーの中ではしばしば拒否反応も見られた。しかし、粘り強く対話や交流を繰り返していくことで徐々に理解が得られ、結果的には、一般の市民にも文化・芸術に触れあったり、参加したりする機会を与えただけではなく、温泉浴を中心とする別府の文化に市民が持たない別の観点から光を当て地域の文化を市民に再認識させることになった。また、地域づくり活動のアクターたちには地域づくりにおける文化・芸術のもつ可能性に対する認識を与えることになった。このようなBPの活動に影響されて、それまでの地域づくり活動に文化的側面が加

論 説

わっただけではなく、地域の活性化に関わるような文化活動や地域づくり活動が生まれてきている⁽³⁵⁾。

3) 地域づくり活動のネットワーク

別府八湯のまちづくり運動から続く別府の地域づくりでは、観光産業研究会の有志メンバーから起こった動きがその後の流れを創り出してきた。八湯独立宣言と竹瓦フォーラム、そこからの別府八湯竹瓦倶楽部の設立は、これらの有志メンバーが中心となって展開したもので、彼らはそれぞれ地域づくりの団体を立ち上げて、お互い理事を兼ね合ったり、お互いのイベントに協力したりという形で、非常に密接な相互関係に基づくネットワークを形成している。また、別府八湯メーリングリストというインターネット上のネットワークは、より広く別府市の人々の地域づくりのネットワークを形成しており、別府の地域づくりを重層化させてきた⁽³⁶⁾。BPが登場してからは、彼らの主要イベントである混浴温泉世界実行委員会が地域づくりの重要な交流の場となって地域づくりのネットワークに新たな要素を加えている。2008年からは、中心市街地活性化協議会も設立され、混浴温泉世界実行委員会と並んで地域づくりメンバーの公式的な交流の場となっている。他方で、各種の勉強会等の非公式の交流の場が設けられておりいずれも地域づくりのネットワークを支えている。

論 説

は、地域の文化が大きく介在している。曳山祭や中心市街地の街並という地域の文化が黒壁の人たちの地域への愛着・関心、一種の地域アイデンティティといえるものに大きく作用し、そこから地域の課題に対する認識を形成し、活動の哲学・ヴィジョンの形成を導いている。ここでは、社会的課題の認知の共有については、黒壁という活動を開始することになる創設者たち少数のサークルにおいて共有されていたとしても、黒壁の活動形成当時はまだそれを越えた地域づくりの関係の場は存在しなかった。そのため、黒壁の活動は、その事業者たちの地域の課題の認識や地域への愛着・関心から直接始まっている⁽³⁷⁾。

別府市の事例では、観光業の衰退に伴う地域の危機という地域の問題への認識が出発点になっており、そこでも地域への愛着や関心が働いていたことが確認される。温泉文化という地域の文化が影響していたことも一部のアクターで確認できるが、長浜市の事例ほど明確ではない⁽³⁸⁾。なお、このような地域の課題への認識は直接的に活動の形成をもたらしたのではなく、まず、地域づくりに関心を持つ人たちの関係の場が形成され、その中で地域の課題への共通の認識が形成され、そこから地域づくり活動のヴィジョンやミッションが形成されている。

活動の形成には、2章で論じたように社会的価値の創造／提供を伴うことが重要である。長浜市の事例では、黒壁では創設者たちのヴィジョンの中から地域に対して提案する価値が検討され生まれている。しかし、地域づくりのプラットフォームが形成されると、その中でのアクター間の相互作用を通じて新しい価値の創造を助ける等、それ以降の新しい活動やプロジェクトの一種のインキュベーター的な役割を果たしている。別府市の事例では、地域づくりのアクターたちの関係の場、それが発展した事実上のプラットフォームの中から多くのアイデアが生まれ、その価値を実現すべくそれに応じた多くの活動が誕生している。別府では、地域づくり運動が既に形成されている状況下にアート活動団体のBPが関わっているが、混浴温泉世界や別府アート・マンスのようなアートを通じた新たな価値の

文化観光の持続可能性と地域づくりについての考察

創造は、プラットフォームで共有されている認識や理念・ビジョンに共鳴し、それに創設者個人の思い・ミッションが加わってもたらされている。

(2) 地域づくりのプラットフォームと〈場〉の形成と再構成

〈場〉やプラットフォームの形成については、2章では、地域づくりに関係する人たちの相互作用や共通の体験の積み重ねが必要であると論じている。長浜市の事例では、地域づくりに関わる関係の場は黒壁という活動の形成のときには存在せず、むしろ、黒壁の活動を通じて形成されている。長浜では、黒壁の活動が創造した社会的価値が地域づくりに関心のある人たちに地域の課題やそれに対するビジョンを提示し、それに共鳴あるいは関心を喚起された人たちが黒壁の地域づくりに参加することでネットワークを形成する。これが関係の場である。その中でアクター間の相互作用を通じてコンテキストが形成・共有され黒壁を中心とした地域づくりの〈場〉が成立し、それに基づきネットワーク（関係の場）は、一種のプラットフォームとして機能していた。長浜市内には、地域づくりに関わるネットワークは、それだけではなく並立して存在していたが、相互の交わりはなかった。そのような状況は、長浜市を挙げて取り組んだ、地域の歴史と固有の価値を改めて見直すことを目的とした大規模なイベントである秀吉博によって一変する。このプロジェクトを協働して創り上げ、実現したことで得られた共通の体験と、そこで展開されたであろう関係者間の密な相互作用によって、長浜の地域づくりのネットワークは相互に結びつくが、図2はそのような状況を説明している。この複合化したネットワークの中から多くの新たな地域づくり活動が生まれていることから、新たな〈場〉の成立——これ自体を統合的な〈場〉と見ることができる——に基づいて統合的なプラットフォームと呼べるような地域づくりの枠組みが形成されたと考えることができるのではないか。

別府市の事例では、別府の将来に危機を覚えた観光産業研究会の若手経営者が中心となって、他の人たちにも声をかけ地域づくりのネットワーク

論 説

が形成されるが、そこでの勉強会を通じて別府の地域づくり運動の出発点となる別府八湯独立宣言が行われる。ここからメーリングリストが構築され、竹瓦フォーラムというイベントが開催されるが、これらを通じて地域づくりのネットワークは広がりをもつと同時にメンバー間の密な相互作用をもたらす。竹瓦フォーラムの開催とそれに続く別府八湯竹瓦倶楽部の結成は、地域づくりの関係者たちの相互関係をさらに強めるものとなる。このように、別府では、八湯独立宣言を通じて集まった人たちの間で関係の場が形成され、共有された地域の課題への認識とミッションに基づいて相互作用を重ねることでコンテクストが形成・共有され、地域づくりの〈場〉としての機能をもつようになる。これをベースにして、その後の活動に影響を与える重要なイベントの開催や組織の結成を通じて積み重ねられたメンバー間の相互作用や共通の体験によって次第に関係の場はプラットフォームとしての実質を高めるように発展していったと考えられる。

別府では、その後、地域外からBPという新しいアクターが参加して、状況を大きく変化させる。BPが地域づくり運動に持ち込んだ「アートにより新しい世界を創造する」という価値は、それまでに形成されていた〈場〉を再構成させることになる。別府のそれまでの地域づくりの〈場〉にはなかったアートの持つ価値は、BPが主導する国際的なアートイベントの企画に地域づくりのメンバーが参加・協力することを通じて——その間現代アートが地域に対してもつ価値についての議論を重ねて——、メンバー間にその意義が認識され、新たな活動スタイルが地域づくりに大きな影響を与えることで、地域づくりの〈場〉のコンテクストが再構成され、それによってプラットフォームも再構成されたと解釈することができる。そして、その再構成されたプラットフォームにおいて文化という要素を含んだ新たな価値の創造／提供を伴う活動が生まれている。第2章では、コンテクストの転換あるいは再構成によって〈場〉のメンバーの情報集合に大きな変化が起り、それによって社会に対する新しい認識が生まれ、そこから新しい社会的価値を求めると論じたが、今回の研究方法では情報集合の変化

文化観光の持続可能性と地域づくりについての考察

や新しい認識の創生自体は確認できない。ただし、結果的に、それまでとは異なる文化的要素もった社会的価値を実現しようとする活動が生まれていることから、第2章のロジックに沿って〈場〉の中の状況は展開していったと解釈することができるのではないか。

〈場〉の形成については、プロジェクトやイベント等を実現するための協働、連携関係が重要であり、また、BPのように新しい活動の参加が〈場〉の再構成をもたらしているが、それを分析すると、社会的価値の創造／提供や実現をめぐるこのような動きが起きていると解釈できる。プロジェクトやイベントはある種の社会的価値を実現しようとする試みであり、BPがもたらしたのもアートを通じた新しい社会的価値であった。価値の創造や実現をめぐる関係する人たちの相互作用が密になり共通の経験がもたらされることで、〈場〉のコンテキストが新たに形成あるいは再構成されると解釈することができるのではないか。これをコンテキスト転換という視点から解釈すると、別府のケースでは、BPの地域づくり運動への参加は、それまでの地域づくりの〈場〉に主体という点でも、価値という点でも、さらには新しいイベントのための組織が形成されているということから主体間の関係性という点でも、コンテキストの構成要素を大きく変化させることになったと捉えることができる。これら3要素間の相互関係は不明だが、別府についてはBPという一アクターの参加によるものであるため、コンテキスト転換がこのケースで意味をもつとすれば、主体、主体間の関係という要素よりも、価値という要素が大きく働いたと見るべきではないか。すなわち、現代アートに関わる価値を持ち込むことで大きな議論を起すことにもなるが、そのようなメンバーの積極的な参加を促すような相互作用を伴うことによって、かえって価値の点においてコンテキストを大きく転換することになったと解釈することができる。

それに対して長浜の事例では、秀吉博という大掛かりなイベント以降、〈場〉が相互に結びつくことによってそれぞれの持つコンテキストが出会うことになり、それぞれの〈場〉の中ではどの要素というよりもコンテク

論 説

スト全体において転換が生じたと見ることができる。その後長浜の地域づくりでは多くの社会的価値が生まれ新たな地域づくり活動が生まれるが、このような状況はコンテキスト転換によって生じたと解釈することもできる。

なお、このようにコンテキスト転換の重要な要因として価値に着目すると、〈場〉のコンテキストにおいて社会的価値が生まれることと考え合わせた場合、地域づくりの〈場〉の形成・再構成と社会的価値の創造＝活動の形成との間に価値という要素を通じた基本的に相互作用的な関係があるため、そこに一種の循環的關係が形成される可能性を見ることができる。ただし、別府や長浜のケースでは、それまでの地域づくりの〈場〉の外部から登場したアクターやネットワーク（別府の場合はBP、長浜の場合は黒壁とは異なるネットワーク）が持ち込んだ価値によって〈場〉のコンテキスト転換が起きているのであり、その点において〈場〉の内部の自己組織的な力学の中から生じたものではないため、本稿の議論の枠組みが捉えるところでは循環的關係にはならない。地域づくりの持続可能性の担保をコンテキスト転換によって新たな価値が生み出されることに求めようとする場合は、外部のファクターという偶発的な要素に依拠せざるを得ないといえることができる。外部のファクターを組み込んで内部化することで循環性を説明するモデルを検討することも考えられるが、本稿の考察ではそこまでは及ばなかった。

組織形態については、二つの事例に共通して、プラットフォームはそれ固有の特別な組織はもたず、各種の公式・非公式の交流の機会が実質上のプラットフォームとして機能している。また、長浜では、プラットフォームは黒壁に主導された地域づくり運動のネットワークを中心に形成されており、その意味では黒壁がプラットフォームの核となっているということになるが、現在では、新しい動きが登場し発展してきており多核化しつつある。他方で、別府の場合は、八湯独立宣言以来の中心メンバーにより少数ながらもプラットフォームは多核的に構成されてきたといえる。ただ、

文化観光の持続可能性と地域づくりについての考察

ほとんど固定的なメンバーにより主導されているという状況が続いていたが、BPの登場により変化している。

(3) 地域づくり活動形成・推進のプロセス

以上分析したところに従って、活動形成・推進のプロセスを整理したい。

関係の場から活動の形成が導かれる別府市のケースは、図4のようになる。ここでは、まず、地域の課題の認識と地域への愛着・関心から、地域づくりに関心を持つ人たちの関係の場が形成され、そこで地域の課題についての共通の認識が形成され地域づくりのビジョンやミッションが形成されている。関係の場ではビジョンやミッションの共有と何らかの社会的価値を実現したいという意思に基づくメンバー間の相互作用によって〈場〉としての機能を獲得し、具体的な取り組みの積み重ねを通じて次第に地域づくりのプラットフォームとしての実質を高めていく。このプラットフォームの中で社会的価値の創造が行われ、それを実現する形で具体的な活動が生まれる。このプロセスに新たな価値が登場することによって、〈場〉のコンテキストが再構成・更新される場合があり、変化したコンテキストの中で新しい社会的価値が創造され、そこから新しい活動が生まれることで地域づくりが維持されることになる。

図 4：地域づくり活動形成・展開のプロセス—別府市のケース—

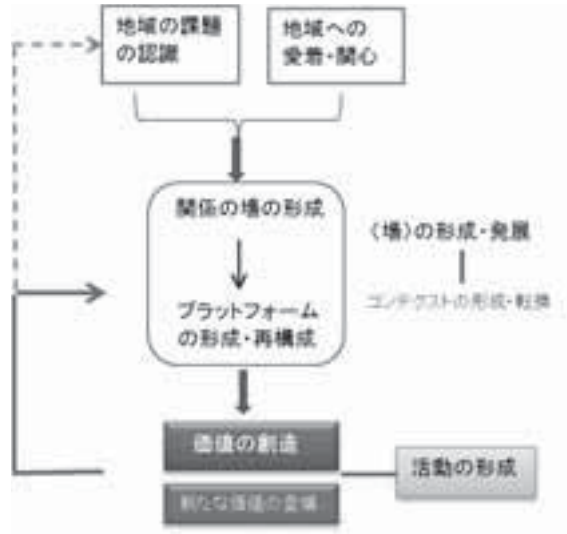
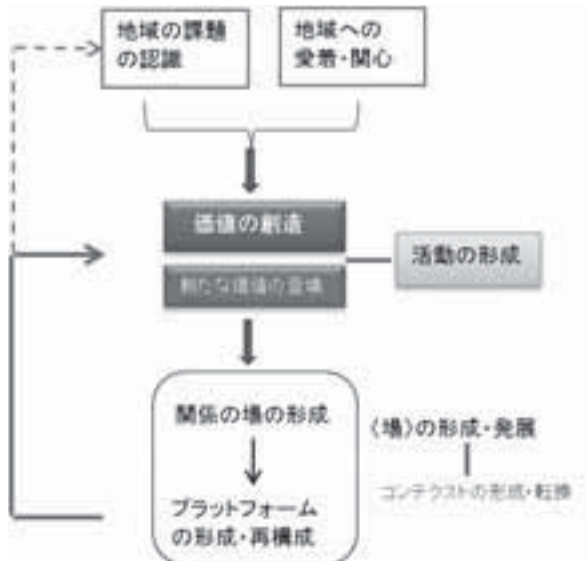


図 5：地域づくり活動形成・展開のプロセス—長浜市のケース—



文化観光の持続可能性と地域づくりについての考察

それに対して、活動の形成から場の形成、プラットフォームの形成が導かれる長浜市のケースは図5のように示される。ここでは、地域の課題の認識と地域への愛着・関心から、活動の動機づけが形成され、活動のヴィジョンやミッションが形成されている。そこから生まれた価値を具体化して地域のための新たな社会的価値として創造するために地域づくり活動が形成されるが、その活動に影響されたり賛同したりする人たちが参加することでネットワーク、すなわち関係の場を形成し、その中でのメンバー間の相互作用や共通の体験によって——やはりプロジェクト等の取組みの実現のための協働を通じて——〈場〉としての機能が獲得され、プラットフォームとして発展していく。長浜では、地域にとって重要な社会的価値を実現しようとする大きなイベントを通じて複数のネットワーク（関係の場）が相互に結びつくことになり、これによって新たな〈場〉が形成されプラットフォームとして機能することで、そこから多くの社会的価値が生まれ活動が誕生している。

二つの類型で確認できるのは、いずれにおいても価値の創造と〈場〉やプラットフォームの形成（再構成・更新）との間に基本的に相互作用的な関係があり、そこに新たな社会的価値が登場することによって地域づくり活動の持続可能性が支えられていることである。

(4) 文化を媒介にした営利と非営利の相互関係

両方の事例において、価値の創造／提供と場の形成・再構成の間に見られる循環的構造が地域づくり活動を支え、それによって文化観光の持続可能性を支える重要なはたらきをしていることが示された。しかし、活動が続くためには経済性も必要である。長浜市の事例では、黒壁は当初は地域の課題の認識や地域への愛着・関心に動かされて活動を始めている。黒壁は街並みの保全や改善を行うことで長浜の公共空間という一種のコモンズを魅力的にし、来街者を増加させているが、これによって黒壁の営利事業の収益の増大をもたらしている。そしてこの収益が黒壁の公共的な活動を

論 説

支えることになる。ここに、公共目的に駆り立てられた非営利活動が営利事業を支え、そこから営利事業が非営利活動を支えるという循環的あるいは相互依存的関係を見ることができる。文化観光においても、文化と経済は直接的に相互に支え合うというより非営利活動によって支えられる一種の公共圏が介在することで循環的關係が成り立っているといえることができる。

2章で論じた文化資本と文化的価値の概念を使うと、伝統的な文化遺産や街並みは文化資本、それらが創り出す文化的魅力は文化的価値と見ることができる。スロスビーによれば、文化資本は文化的価値をもつが、文化的価値はしばしば経済的価値を生み出す (Throsby 2001)。この議論を長浜市の事例に適用すると、次のような関係を指摘することができる。

民間活動の公共的な側面の活動の展開 = 文化資本としての公共空間への投資 → 文化的価値の向上 → 経済的価値の向上 → 経済的利益の増大 / 確保 → 文化資本への投資 → …

このようなプロセスは別府市の事例にも見ることができるが、長浜市の事例ほど明確ではない。

(5) 広範な市民の参加、導入されたアート・文化と地域の文化との関係

2章では、地域の文化が経済から準自立的な立場を確保するためには、文化と経済の間に一種の公共圏を介在させることが重要ではないかと論じた。そして、公共圏を支える取り組みとして非営利の地域づくり活動の重要性とその持続可能性について検討してきた。しかし、公共圏ということであれば、そして対象が地域の文化であれば、一部のアクターだけではなく、広く一般市民が参加することが望ましい。長浜のケースでは、地域の文化に関わる多くの活動においては黒壁を中心としたネットワークの地域づくり活動が行ってきたが、秀吉博を契機に多くの市民が地域づくり活動に参加するようになってきている。同様に、別府においても、主要な地域づくり活動であるオンパク（温泉博覧会）やBPの主宰するアート・マン

文化観光の持続可能性と地域づくりについての考察

ス等において市民が地域の文化に関わる活動に参加するようになってきている。しかし、市民が地域の文化に関わる地域づくり活動に参加しているだけでは、地域の文化を支える公共圏に関わっているとはいえない。本稿での議論の核となっている地域づくりのプラットフォームに参加しそこでのガバナンスに何らかの形で関与する必要がある。両事例において、一般市民のそこまでの参加は見られない。もともと民間の自発的な活動から始まった地域づくりの運動であるため、そこで中核となるプラットフォームにおいても基本的には自発的な参加者によって構成されており、一般市民の広範な参加についてはかなり難しい面がある。その点において、両事例ともに地域づくりにおいて十分な形で公共圏が形成されたとは言えない。ただし、これは地域の文化という公共的な資源を一部の人たちの意向に左右されることなくどう支えるかという点についての問題であって、地域の活性化を図る活動そのものの問題ではない。

導入されたアート・文化と地域の文化との関係及び地域づくりとの関係については、それまで地域にほとんど縁のなかった現代アートを導入した別府のケースを取り上げたい。なお、ここではこのテーマについては深い議論はできないため、事実の確認から一つの認識を得るにとどまることになる。まず、新しく導入された文化が従来から存在する地域の文化とどのような関係になるかという点については、本稿のように観光やそれを通じた地域の活性化という目的のために一つの手段として導入された文化が地域の文化という地域固有の価値をもつものに対してどのような影響を与えるかという問題である。これは、非常に難しい問題を含んでおり、地域固有の文化といっても基本的には人の手によって見出されたり育てられたりしたものであり、場合によっては過去に外から持ち込まれたものであることも十分に考えられる。そのため、その影響に対する価値判断は難しいと言わざるを得ない。ここでできるのは事実としてどのような影響があったかの確認である。その点では、別府については、導入された現代アートは、別府の歴史や文化、とりわけ温泉文化に光を当て、別府の地域の文化の価

論 説

値を市民に再認識させることになった。これは、現代アートのアプローチの仕方が大きく関わっていると思われる。現代アートは、現在の場所と時間を重視し、それらに向き合って何が見えるのか、それをどう表現するのかを問うアプローチをもっており、それによって別府の現在を生きる人たちの生活や取り巻く環境を解釈しようとするのである。

地域づくりに関しては、文化やアートが市民の地域づくりへの参加に対してプラスの影響を与えることが多くの研究で報告されているが、別府においてもそのような状況をもたらしている。現代アートの独特のアプローチのスタイルは、当初市民や地域づくりのアクターに当惑を与え、場合によってはある種の拒否反応を引き起こすことになったが、そこからかえって市民等の関心を喚起し、アートとは特殊なものではなく自分たちも十分に参加できるものだという理解を生み出すことで、多くの市民のアート・文化活動、文化に関わる地域づくり活動への参加をもたらしている。ただし、吉田（2012）が論じるような市民間の協働が生み出されたかという点については本研究では確認が及んでいない。

5. まとめと課題

本稿は、文化観光がいかにして持続可能であるのかを追究することを目的に、それを支える地域づくり活動に焦点を当て、それがどのように形成され、推進されるか、それを支える地域のプラットフォームがどのように形成・再構成されるかについて、活動形成・推進のプロセスに焦点を置いて追究した。それによって、第一に、地域づくりに関わる人たちの関係の場やプラットフォームが関係者間の共通認識の形成や価値の創造において重要な働きをすることが確認できた。第二に、関係の場やプラットフォームのもつ機能を理論的に説明する〈場〉の形成については、何らかのプロジェクト等を協働して実現することが非常に重要であり、それによって関係者間の共通の体験と密な相互作用を重ねることが〈場〉の形成につながっ

文化観光の持続可能性と地域づくりについての考察

ていることが発見できた。プロジェクト等は何らかの社会的価値を実現しようとする取り組みであり、ここでは社会的価値の創造や実現をめぐる〈場〉のコンテキストが形成あるいは再構成されるという解釈を引き出した。

第三に、地域づくりのプロセスについては、〈場〉やプラットフォームから活動の形成が導かれるケースと活動の形成から始まって〈場〉の形成、プラットフォームの形成が導かれるケースの2つの類型があったが、いずれにおいても価値の創造と〈場〉やプラットフォームの形成・再構成との間に基本的に相互作用的、あるいは補完的な関係があり、そこに新たな社会的価値が登場することによって地域づくり活動の持続可能性が支えられていることが発見できた。第四に、このような〈場〉の再構成とそれによる活動の持続可能性を裏付ける議論としてコンテキスト転換の議論を導入したが、地域づくりの〈場〉においては、新しい価値が外部から登場することによってコンテキストの転換あるいは再構成が生じ、そこから新しい社会的価値の実現を目指した活動が生まれ、それによって地域づくりが持続する可能性を見出すことができた。第五に、活動の持続可能性を支えるものとして、公共目的に駆り立てられた非営利活動が地域の文化への投資を通じてその文化的価値を高め、それが文化観光という営利活動を支え、それによって確保された収益が非営利活動を支えるという、文化を媒介にした非営利と営利の循環的あるいは相互依存的関係を発見することができた。

今回の研究では、文化観光を支える地域づくり活動の形成・推進及び持続可能性のメカニズムについて追究するためにプラットフォームがどのように形成・再構成され、維持されるかについて分析することが重要な論点であったが、地域づくり全体のプロセスに焦点を置いたため、方法としては当事者の聞き取り調査を含むものの、主に外側からの観察に基づいて行った研究であった。地域づくりのプラットフォーム、そしてその基礎となる〈場〉の役割や形成・再構成の仕方、それを説明するコンテキストの形成や転換についてより具体的に追究するためには、これらの実態について参与観察を含む詳細な調査が必要である。今後の課題としたい。

論 説

〈注〉

- (1) もちろん、後述する長浜の事例に見るように営利の経済活動を排除するものでなく、地域づくりの中核となる活動が理念志向であり、公的志向性をもった活動であるということである。
- (2) 例えば、国内では、吉田があいちトリエンナーレという大規模な文化イベントがもたらした地域づくりへの参加や協働について論じている（吉田 2012）。
- (3) 動機づけについての研究では、人々の行動の動機付けを外在的動機と内在的動機の2つのカテゴリーに分類する議論がある（美濃・大石 2007）。これを地域づくり活動に適用した場合、主要な動機付け要因について、外在的動機の要因としては、利益、外部の評価・名声、内在的動機の要因としては、2）地域への思い・関心あるいは理念・ヴィジョンを挙げることができる。これについて補足すると、第一に、民間活動である以上、公共的な側面を持っていたとしても利益は重要な動機付けになる。第二に、自発的な活動にとっては意志や情熱等の地域への何らかの思いが動機付けとして重要だが、より明確な形を取ると理念やヴィジョンとして表現される。
- (4) ここには、もう一つ、地域づくり活動を行う人たちの一種の自己表現欲求が含まれている、あるいは重なっていると考えることができる。そして、その表現したい内容が活動において創造する価値として具体化されるのである。例えば、後述する別府市の地域づくりの主要なアクターであるBEPPU PROJECTの創設者であり代表である山出淳也氏は、本来の職業である芸術家としての表現を地域づくりを通じて行っているということが出来る（山出氏へのインタビュー（2015年11月10日）より）。
- (5) 社会的価値については明確な定義は確立されていないが、ここでは、個人や企業、あるいは組織としての行政に対する私的あるいは局所的な価値ではなく、広く社会一般に対して意義のある価値として捉える。
- (6) 谷本（2006）、谷本・大室・大平・土肥・古村（2013）を参照。なお、この議論はソーシャル・イノベーションについてのものであり、社会的価値の提供を伴う社会的企業の活動の形成を説明するものであるが、ここに見られる議論

文化観光の持続可能性と地域づくりについての考察

の構図は基本的には、社会的課題の解決を基本的動機として事業を組み立てようとしている点において、地域づくり活動の議論と同様のものと見ることができる。

- (7) 地域づくりのプラットフォームは多くの研究で取り上げられているが、必ずしも明確に定義されていない。敷田・森重・中村（2012）は地域プラットフォームとして関連する議論を取り上げ整理しているので参照されたい。
- (8) プラットフォームは必ずしも特定の組織を持つとは限らず、多くの場合複数の組織や委員会等の機会が事実上のプラットフォームとしての機能を果たしている。
- (9) もちろん、敷田・森重・中村（2012：p39）が論ずるように、組織形態が明確ではないプラットフォームには機能的な不十分さという問題が付きまとう。しかし、本稿では、プラットフォームの運営上の問題ではなく、地域づくり活動の展開に伴うプラットフォームの形成・再構成というダイナミクスに関心があるため、それが組織としてのどのような形態や構造を取っているかは本稿の趣旨からは外れる。
- (10) この理論で使われている概念を指している場合には、それを明確にするため、〈場〉と表記する。
- (11) 〈場〉の概念は、メンバーを強く縛る組織ではなく、共通のコンテキストに基づくメンバー間の相互作用により意味や価値を生成するという主張において実践的共同体の概念と近似しているが、ここでは空間的な概念をもち国内の地域づくりの研究に活用されてきた〈場〉の議論に基づいて議論を進めたい。
- (12) 〈場〉における知識創造については、野中が竹内弘高と提唱したSECIモデルが有名である（Nonaka and Takeuchi 1995）。
- (13) コンテキストに関わる議論の〈場〉の議論への接続については竹口（2013, 2014）を参考としている。
- (14) 本稿で使用しているようなコンテキストの議論までの流れについては三浦・原田（2012）が詳しい。
- (15) 寺本は、これらの2つの機能に加えて、大石・種田・揚妻（2004）の議論を

論 説

- 援用してコンテキスト形式性というコミュニケーションに型を与える機能を挙げている（寺本 2005）。本稿の議論ではこの議論は直接関係しないため議論は省略する。
- (16) 〈場〉の概念に近似している実践的コミュニティ（注の11を参照）においても、メンバー間の相互作用によってコンテキストが形成されるという主張を見ることができる（薄井 2010）。
- (17) 以下の記述は、主に、2005年9月9日及び2006年3月22日に行った、まちづくり役場理事長・山崎弘子氏へのインタビュー、2015年8月3日に行った、長浜まちづくり株式会社・吉井茂人氏へのインタビュー、同日に行った長浜市役所産業経済部商工振興課主幹・石居敏晃氏へのインタビュー及び次の資料に基づく。矢部拓也（2000, 2001）、出島二郎（2003）、山崎弘子（2002）、野嶋慎二・松元清悟（2001）、野嶋慎二（2001）。
- (18) ただし、84年策定の博物館都市構想の「長浜の文化や歴史を活かし、町全体を博物館のような魅力のある空間にする」という基本理念はその後の長浜のまちづくりに影響することになる。
- (19) 黒壁の中心メンバーが企業家であることは、黒壁の事業に中心市街地の商店主とは異なる精神を注入することになったと思われる。
- (20) 例えば、2005年9月に、フィギュア・コレクションのミュージアムとして「海洋堂フィギュアミュージアム黒壁」が長浜の中心市街地にオープンしたのは、フィギュア製作で有名な海洋堂が笹原氏のネットワークを通じて誘致されたからであるが、長浜での開館の一つの理由は、黒壁のまちづくりに興味を抱いていたからであるという（2005年9月9日の山崎弘子氏へのインタビューによる）。
- (21) 1998年に後述するまちづくり役場がオープンして以降は、まちづくり役場が長浜の地域づくりのネットワークにおいて調整役等の重要な役割を引き受けてきたが、依然として黒壁の果たす役割は大きい。
- (22) 秀吉博のシルバーコンパニオンを務めた高齢者によるコミュニティ・ビジネス。おかず工房、野菜工房、リサイクル工房、喫茶井戸端道場から成る。

文化観光の持続可能性と地域づくりについての考察

- (23) 出島二郎を中心とするまちづくりの後継者を育成する学習会。行政の職員、企業経営者、会社員、大学院生などが参加していた。2015年11月現在は休眠状態である。
- (24) 地域の活動のネットワークが次第につながっていく状況については、野嶋・松元（2001）及び野嶋（2001）を参照している。
- (25) 以下の記述は、主に、2014年7月14日に行ったBEPPU PROJECTの荒巻久美子氏へのインタビュー、同日に行った別府商工会議所・小野氏へのインタビュー、同日に行ったハットウ・オンパクの門脇邦明氏へのインタビュー、2015年11月10日に行った、BEPPU PROJECT・山出淳也氏へのインタビュー、2015年11月16日に行ったハットウ・オンパク理事長・鶴田浩一郎氏へのインタビュー、及び次の資料に基づく。NPO法人BEPPU PROJECT（2010）、NPO BEPPU PROJECT（2015）、鶴田・野上（2008）、野上（2009）、浦（2002）、田中（2009、2013）。
- (26) 最盛期には、リストには500人近い人が名を連ね、一日100通を超えるメールのやり取りがなされていた。そこでは、「観光・商店街関係者から自治体職員、主婦、学生まで幅広い人々が地域の課題解決のために日夜意見を交わしていた」（野上 2009：p3）。
- (27) 正式には、「よみがえるか竹瓦温泉—別府温泉再生の道—」である。
- (28) 地区のウォーキング・ツアーは、当初竹瓦かいわい裏路地散歩として始まったが、その後、八湯の他の地区にも広がっていった。
- (29) 温泉、健康、癒し、まち歩き、食などをテーマにした、商店等の個々の事業者が参加して小規模な体験型プログラムを提供する観光イベントで、参加する事業者はそれぞれ自分が企画した活動を展開するものである。その後、このイベントから成立した団体である、NPO法人ハットウ・オンパクがこのイベントを引き継いで実施している。
- (30) とりわけ、ハットウ・オンパクの活動は、その提供するイベントに参加する人たちの企画内容を商品化して事業を育てることを一つの目的としており、ここから様々な活動が生まれている。

論 説

- (31) 2015年11月10日の山出淳也氏へのインタビューによる。山出氏からは、街がキャンパスだという発言もあり、現代アートのアーティストとして、BP及びその別府市内でのアート活動の実践自体が彼のアーティストとしての表現と解釈することもできる。
- (32) 正式には、別府現代芸術フェスティバル「混浴温泉世界」。
- (33) 山出氏によると、このイベントでは、アートの持つ媒介する力により、人々を「つなぐ」ということを一つの目的としている（2015年11月10日のインタビューによる）。
- (34) これは、2008年に認定された別府市中心市街地活性化基本計画に基づく事業で、platformでは、BPのようなアート活動だけでなく、市民・学生の交流及び学習（現在は活動休止）、高齢者の交流やまちの情報発信、工芸品の製作・販売等が行われている。
- (35) 別府アート・マンスを契機に始めた活動が多い。代表的な活動として、NPO 法人YUKAI、べっふ風呂ジェクトを挙げることができる。
- (36) その後ソーシャルメディアが発展してきたこともあり、現在はほぼ休眠状態になっている。
- (37) 第2章で参照したソーシャル・イノベーションのプロセスとは別に、大室悦賀は事業の形成から関係の場が形成されるというプロセスを論じており（大室2006）、長浜のケースはそれに該当すると解釈できる。
- (38) 八湯独立宣言以来の地域づくりの主要な構成メンバーであり、現在は、ハットウ・オンパクの理事を務める鶴田や野上は、地域づくりの関係者たちの間で「まちづくり哲学」が形成されてきたことを論じおり、その重要な構成要素として温泉文化の再生を上げている（鶴田・野上 2008）。

〈参考文献〉

- 伊丹敬之，1999，「場のマネジメント序説」，組織科学，第26巻1号，組織学会，pp.78-88
- ，2000，「さまざまな『場』」，伊丹敬之・西口敏弘・野中郁次郎（編著）

文化観光の持続可能性と地域づくりについての考察

- 『場のダイナミズムと企業』, 東洋経済新報社, pp.1-43
- 伊丹敬之・西口敏弘・野中郁次郎(編著), 2000, 『場のダイナミズムと企業』, 東洋経済新報社
- 薄井和夫, 2010, 「マーケティング現場における状況的特異的知識—関係性理論および実践コミュニティ論の射程—」, 同志社商学, 61(6), pp.98-114
- 浦 達雄, 2002, 「別府温泉における新しい観光の動向—別府八湯竹瓦倶楽部の活動を中心として—」, <https://www.google.co.jp/webhp?sourceid> (最終アクセス2016年7月20日)
- 大石悦子・種田和加子・揚妻祐樹, 2004, 『コントラテキスト論—con/textの〈中へ／中から／中へ〉—人称／声は行為となるか—』, 高文堂出版
- 大室悦賀, 2006, 「ソーシャル・イノベーションが変える社会」, 谷本寛治編著『ソーシャル・エンタープライズ—社会的企業の台頭—』, 中央経済社, pp.47-93
- 川原 晋, 2011, 「まちづくり市民事業の形成プロセスと各担い手の役割」, 佐藤滋編著『まちづくり市民事業』, 学芸出版社, pp.175-190
- 古賀広志, 2007, 「情報戦略におけるコンテクスチャルデザインの射程」, 小松陽一・遠山暁・原田保(編著), 『組織コンテクストの再構成』, 中央経済社, pp.92-118
- 佐藤滋編著, 2011, 『まちづくり市民事業』, 学芸出版社
- 佐藤仁, 2008, 「今、なぜ資源分配か」, 佐藤仁(編), 『資源を見る眼—現場からの分配論』, 東信堂, pp.3-31
- 敷田麻実・森重昌之・中村壮一郎, 2012, 「中間システムの役割を持つ地域プラットフォームの必要性とその構造分析」, 国際広報メディア・観光学ジャーナル, 14, pp.23-42
- 竹口弘晃, 2013, 「地域の文化的資源の顕在化に関する研究—『文化の資源化』と『コンテクスト転換』による価値の発言の視点から—」, 文化政策研究, 7, pp.81-98
- , 2014, 「地域の文化資源をめぐる社会的実践の理論的構築に向けた予備

論 説

- 的考察」, 文化政策研究, 8, pp.109-122
- 田中健夫, 2009, 「大分県別府市 別府現代芸術フェスティバル2009」, 地域創造, pp.16-21
- , 2013, 「温泉都市を舞台にアートによる新たな観光を創造 別府現代芸術フェスティバル2012『混浴温泉世界』」, 地域創造, pp.28-34
- 谷本寛治編著, 2006, 『ソーシャル・エンタープライズ—社会的企業の台頭—』, 中央経済社
- , 2013, 「ソーシャル・イノベーションの可能性」, 谷本寛治・大室悦賀・大平修司・土肥将敦・古村公久, 『ソーシャル・イノベーションの創出と普及』, NTT出版, pp.3-45
- 谷本寛治・大室悦賀・大平修司・土肥将敦・古村公久, 2013, 『ソーシャル・イノベーションの創出と普及』, NTT出版
- 鶴田浩一郎・野上泰生, 2008, 「地域の輝きを育てる『オンパク』モデル」, 研究総合開発機構
- 寺本義也, 2005, 『コンテキスト転換のマネジメント—組織ネットワークによる「止揚的融合」と「共進化」に関する研究—』, 白桃書房
- 寺本義也・原田保, 2006, 『無形資産価値経営—コンテキストイノベーションの原理と実践』, 生産性出版
- 出島二郎, 2003, 『長浜物語: 町衆と黒壁の15年』, NPO法人まちづくり役場
- 西垣 通, 2004, 『基礎情報学—生命から社会へ—』, 日本経済新聞社
- 西村幸夫 (編著), 2009, 『観光まちづくり—まち自慢からはじまる地域マネジメント』, 学芸出版社
- 野中郁次郎・紺野登, 2000, 「場の創造と知識創造: ダイナミックな組織知に向けて」, 伊丹敬之・西口敏弘・野中郁次郎 (編著) 『場のダイナミズムと企業』, 東洋経済新報社, pp.45-64
- 野上泰生, 2009, 「オンパク: 地域人材・資源を活用した重層的なイベント戦略」, コミュニティ・デザインと地域振興
- 野嶋慎二・松元清悟, 2001, 「まちづくり市民組織の発足と展開のプロセスに関する

文化観光の持続可能性と地域づくりについての考察

- る研究—長浜市中心市街地の事例—」, 日本都市計画学会学術研究論文集, 36, pp.7-12
- 野嶋慎二, 2011, 「多様な市民組織による持続的な地域発意—事業の連動とそのプログラム—」 都市計画, 50(5), pp.23-26
- NPO BEPPU PROJECT URL: <http://www.bepuproject.com/> (最終アクセス2016年7月20日)
- NPO法人BEPPU PROJECT, 2010, 『混浴温泉世界一場所とアートの魔術性—』, 河出書房新社
- 別府市中心市街地活性化協議会, 2012, 『別府市中心市街地活性化基本計画 (改訂版)』
- 牧田正裕, 2010, 「人を磨き、地域を磨く八湯のまちづくり～温泉地再生に向けての取組みと中心市街地のいま～」, プレゼンテーション資料
- , 2012, 「アートプロジェクトと『まちづくり』: 別府からのレッスン」, 都市計画, 61(3), pp.72-75
- 松本文子・市田行信・吉川郷主・水野啓・小林愼太郎, 2006, 「アートプロジェクトを用いた地域づくり活動を通じたソーシャル・キャピタルの形成」, 環境情報科学論文集, 19, pp.157-162
- 三浦俊彦・原田保, 2012, 「コンテキストデザインに至る理論の流れ」, 原田保・三浦俊彦 (編著), 『コンテキストデザイン戦略』, 芙蓉書房出版, pp.23-74
- 美濃哲郎・大石史博編, 2007, 『スタディガイド心理学』, ナカニシヤ出版
- 矢部拓也, 2000, 「地方小都市再生の前提条件—滋賀県長浜市第三セクター『黒壁』の登場と地域社会の変容」, 日本都市社会学会年報, 18, pp.51-66
- 矢部拓也, 2001, 「中心市街地の衰退と再生のメカニズム」, 第74回日本社会学会大会発表原稿
- 山崎弘子, 2002, 「第3セクター(株)黒壁の戦略とまちづくり運動—非営利組織『まちづくり役場』誕生に至る道—」, 地域政策研究 (財団法人地方自治研究機構), 18
- 吉田隆之, 2012, 「アートプロジェクトによる人的協力・ネットワーク及びソーシャ

論 説

- ル・キャピタルのプロアクティブ化—あいちトリエンナーレ2010長者町会場を事例に」, 文化経済学, 9(1), pp.90-100
- 鷺見英司, 2014, 「大地の芸術祭とソーシャル・キャピタル」, 澤村明編『アートが地域を変えたか——越後妻有大地の芸術祭の十三年 2000-2012』慶応義塾出版会, pp.63-99
- 渡部 薫, 2006, 「都市の変容と文化資本—活動の創発とネットワークによる文化の創造—」, 文化経済学, 5(2)
- Ferilli, Sacco and Noda, 2015, 'Culture driven policies and revaluation of local cultural assets: A tale of two cities, Otaru and Yubari', *City, Culture and Society*, 6, pp.135-143
- Giddens, A., 1991, *The Consequences of Modernity*, Stanford University Press (= 松尾精文・小幡正敏訳, 1993年, 『近代とはいかなる時代か?—モダニティの帰結—』而立書房)
- Luhmann, N., 1984, *Social Systems*, Suhkamp
- Miles, S., 2005, 'Our Tyne: Iconic Regeneration and the Revitalisation of Identity in NewcastleGateshead', *Urban Studies*, vol.42, no5/6, pp.913-926
- Nonaka, I. and Konno, N., 1998, 'The Concept of 'Ba': building a foundation for knowledge creation', *California Management Review*, 40(3), pp.40-54
- Skrede, J., 2015, 'What may culture contribute to urban sustainability? Critical reflections on the uses of culture in urban development in Oslo and beyond', *Journal of Urbanism*, pp.1-18
- Sacco and Blessi, 2009, 'The Social Viability of Culture-led Urban Transformation Processes: Evidence from the Biococca District, Milan', *Urban Studies*, 46(5/6), pp.1115-1135
- Tanimoto, K. and Doi, M., 2007, 'Social Innovation Cluster in Action: A Case Study of the San Francisco Bay Area', *Hitotsubashi Journal of Commerce and Management*, 41(1), pp.1-17
- Throsby, D., 2001, *Economics and Culture*, Cambridge University Press
- 121 Kumamoto Law Review, vol.137, 2016